



戦後秩序の転換と米國凋落後の覇権國の座を狙う中國 (写真提供/ AFP =時事)

引く張るだけ。必要性を感じない。
香田 現代軍隊は徴兵制を最も嫌がります。十数年前、フランスに行つた時に、仏軍の人間が「もう徴兵制を止めたい」と言っていました。十八歳の人間を一年半、徴兵するのですが、

衣食住を与えたうえに小遣いまで必要になる。そこまでコストを掛けて一年半訓練しても、ハイテクの実戦では何も役に立たないのです。

現代の戦争は情報収集、分析、作戦計画の作成、歩兵支援の火力の發揮から戦闘で勝利を得るまで、全てハイテクです。自衛隊はぎりぎりの予算で何とか回しているのに、徴兵制を導入すると実戦に役に立たない人間を抱え込むことになる。そんな非合理的なことを敢えてやるわけがない。反対のための反対を演出していると思えません。

火箱 「あなたの子供も徴兵され、戦争に駆り出されるかもしれない」などと言って、子供のいるお母さんたちを怖がらせて「戦争法案だ」と煽るんですから困ります。

ただ、安倍総理が徴兵制を否定す

るために憲法十八条の「その意に反する苦役に服させられない」と言ったのは、自衛官としてはちよつと引っかけました。「俺たちのやってきたことは苦役か」と(笑)。

リスクも共有するのが同盟

織田 「きついかと尊い任務だ」と言ってくればよかつた(笑)。

しかし、感情的な議論が広がってしまったのも事実です。親戚にまで「安倍さんは戦争をしたがってるの？」なんて訊かれる始末です。

香田 自衛官の父兄会でも、「うちの息子や娘は大丈夫ですか」なんて質問が出るようになっていきます。声を大にして反対報道をする一部の新聞やテレビの影響は物凄く大きい。

火箱 反対派は「地球の裏側まで行って戦争する気だ」などと言いますが、

陸海空 自衛隊元幹部座談会

日本の弱さの自覚が足りない

①情緒的な安保法制論議

編集部 安保法制の国会論戦やマスコミの報じ方をどう見ていますか。

火箱 日米同盟の強化、域内外の友好国との信頼性を深め、今後のわが国および国際社会の平和と安全を確保するための重要法案であるにもかかわらず、安保法制とは全く関係のない、極めて瑣末な、情緒に訴えかけるだけの議論が行われていると感

じています。それに乗っかってマスコミが反対を煽り、「戦争法案」などとキャンペーンしている。

香田 マスコミはインド洋派遣やサマワ派遣の時も「戦時派遣だ」と煽り、明日にでも戦争が起きるよう書きぶりでした。結果、そうはならなかつたのに何の反省もなく、あの時と同じことをまたやっています。

織田 野党、特に民主党は、もう政権を取る気がないんでしょうね。あんなことを言っていて、自分たちが政権を取ったらすべてブーメランで返ってきますよ。

編集部 「徴兵制になる」という指摘もあります。

織田 現場を知る者からすると、徴兵制なんて迷惑でしかない。航空は技術者集団ですから、任期制隊員であつても五年くらいいてやつと一人前ですよ。徴兵なんて隊全体の足を

火箱芳文

第三十二代陸上幕僚長

香田洋二

元海将・自衛艦隊司令官

織田邦男

元空将・航空支援集団司令官



おりにく

1974年、防衛大学校卒業、航空自衛隊入隊、F4戦闘機パイロットなどを経て、1983年、米国の空軍大学へ留学。1990年、第301飛行隊長、1992年、米スタンフォード大学客員研究員、1999年、第6航空団司令などを経て、2005年、空将、2006年、航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官）、2009年に航空自衛隊退職。

にしていかなければならない。

いままでの日本のやり方で、平和維持の危険な作業を自国領土外で「一切できない」「一切やらない」と全て他国に押し付ける「一国平和主義」「国家的孤立主義」を貫くなら、いずれアメリカをはじめ友好国などから支援、協力は得られず、日本は危殆に瀕することになりはしないかと危惧しています。だからこそ、この法案が必要なんです。決して、全て米軍の肩代わりではない。

本のためなんです。

特に、軍事に弱腰なオバマ政権はあと一年半続きます。中国も、アメリカの大統領が代われれば対中政策が厳しくなることは分かっている。この一年半で、これまで少しずつ他国の領有権を削り取って既成事実化してきた「サラミ・スライス戦略」をここまで進められるか、窺っている。中国は自分で「包心菜（キヤベツ）戦略」と呼んでいるようですが、これをいま止めなければ野心はさらに膨れ

上がり、他国の領土に手を伸ばしてくることは歴史が物語っています。それを防ぐには、アメリカを含む各国が団結して関与しなければならぬ。その際、集団的自衛権は避けられない。

火箱 今日、世界中で多くの日本企業や日本人が活動し、わが国に国益をもたらしている。それぞれが財産や生活基盤を築いて暮らしている。グローバル化が進み、一国の紛争や国際テロによって、その影響は直ちにわが国および国民の安全に及ぶ。

ない」という人は、どうやってその実現に日本が貢献していくのか、答えをほしい。

また、安倍総理にはケース論ばかりではなく、大きな理念をテレビ等で静かに国民に直接語りかけてほしい。そうすれば、きつと大多数の国民は理解するだろうと思います。

香田 国会では細かいケースを想定して「それが起こりうるのか」と質問したり、あるいはほとんど生起する公算のない対象事態として、折衝する必要さえ認められないケースをあえて持ち出しています。

「そのシナリオにおける集団的自衛権行使の必要性、合憲性など、事実上発生せず、議論する意味さえ認められない事項を、野党がまるで全てをカバーするようなケースにすり替えて延々と政府を攻撃し、本質論とは程遠い事項」について反対のための

反対をしています。

ケースを想定し始めたなら無限に考えなければならぬ。どんなことが起こるかなんて分からないわけですから。

警察権で対応できるか

火箱 しかも、シナリオをつぶささにあげていくと、手の内を明かすことに繋がります。「日本を動けなくするためにこういう状況に追い込めばいいんだ」と。こういったケース論ばかり時間を費やして、現在のわが国を取り巻く安全保障環境の厳しさや法案を整備する意義など、本質論

輸送などは、まず航空が動きます。米軍輸送機が在韓米人の輸送を開始するような状況になれば、当然、航空自衛隊は対領空侵犯措置のために警戒態勢のレベルを上げ、日本海に戦闘機を空中哨戒させるでしょう。その時に、米軍輸送機の背後に迫るミグ29の姿をレーダーで見つけた時、どう対処したらいいのか。

私は現役時代、日本海に何度もスクランブル発進していましたから、そういう状態を想定して何度も自問自答しました。

にいかないのは歯痒いですね。

織田 特に航空の話は分かりづらい

せいか、ケース論でもほとんど説明されています。でも、一番最初に発生し、状況も深刻なのは航空です。たとえば朝鮮半島有事の際の邦人

こちらはミサイルを装備しており、発見したミグを撃ち落とすことができます。しかしながら、任務は対領空侵犯措置であり、これを撃ち落とすことはできない。パイロット独自の判断で撃ち落としたり、刑事罰を受けることになる。しかし見過ごせば、アメリカの民間人を乗せた米

軍輸送機は撃墜される。その時点で間違いない、日米同盟は終わりです。

切れ目のない対処と言っても、たとえば陸上なら警察、海上なら海保がいますが、航空の場合は「航空警察」はなく、平時にあっても航空自衛隊が対応せざるを得ない。ミサイルや機関銃を常時装備していますが、防衛出動が下命されるまでは「警察」の権限しかなく、事実上、使用できない。ここはまた解消されていません。

集団的自衛権の意義

香田 いわゆるグレーゾーン事態です。こういつた長年の問題は置き去りになり、なぜか国会では野党が実現可能性の非常に低いケースばかり質問していました。

たとえば朝鮮半島有事の時に、アメリカが韓国を支援するため日本周辺で活動する場合、本当に必要な時

には日本が助けるといふのが集団的自衛権になります。実際にはまだまだ強力なアメリカはほとんどの場合、一国でできると見積もられます。

とは言いながら、たとえばアメリカが上陸作戦とその支援対地攻撃でかかりつぎりの時に、国籍不明の潜水艦が近づいてきて米軍の不意を突いた攻撃を実施することにより、米軍が足をすくわれて大きな被害を被るとしたら、その後の戦況に大きな悪影響を与える恐れは相当に高くなります。

その時、日本がすぐそばにいるのに「我々は個別的自衛権ですから助けることができませぬ」として何もしなかつた場合、アメリカ国民の心情はどうなるのでしょうか。「自らが戦わないことはもとより、危機に陥った同盟上の友軍である米軍を助ける」とさえしない日本のために、なぜア

メリカの軍人が血を流すのか」という話になることは明白です。

もちろん今回の法案では、本当に稀なケースであっても、必要な時に集団的自衛権を使える余地ができたことが何より大きいし、北京もそれを非常に警戒しています。

それを野党が雑駁な議論を吹っ掛けて、安倍総理が退けるところまで目いっぱい退いてしまうことになれば、北京は高笑いでしょうね。

火箱 今回の法案は、「集団的自衛権は一切認めない」というところから、「武力行使の三要件」の厳しい条件付きながら、集団的自衛権を少しでも使えると明確にしたことに大きな意味があります。

野党や反対派は「認めたらすぐ米国の戦争に加担する」と考えているようですが、「わが国の存立危機事態に使えるようにしておく」だけであって、

実際に使わなければならない事態になつたら改めて国会で審議して決めることになっているんです。

それを最初から「一切使えない」としてしまつたら、いざという時の備えが何もできないわけです。ただ反対し、善良な国民を扇動している野党の国会議員たちには、国家や国民の平和と安全に関して一定の責任があると思いますが、それで本当にいいのですか、と訊きたいですよ。

「なぜ自衛隊は出ないんだ」

織田 一九九八年に「テポドン」が発射されるというので、米軍のイージス艦が日本海に入ったことがありました。すると、ロシア機が情報を取るためにほとんど飛んで来た。

イージス艦は弾道弾ミサイル迎撃モードにしていると、対空レーダー

の能力が落ちる。だから、イージス艦上空の警戒を航空自衛隊の戦闘機でやってくれと米軍から要請がきた。

航空自衛隊と米軍との役割分担として、日本周辺の警戒監視は一九五九年に締結された「松前・バース協定」によって、航空自衛隊の任務となつています。しかし当時の防衛庁は、「ちよつと待て、根拠は何だ」と言ってきた。対領空侵犯措置でもないし、警護でも武器等防護でもない。「これじゃ集団的自衛権になつてしまふぞ」というわけです。

そんな小田原評定をやっているうちに、シビレを切らした米軍から「もういい」と言われ、三沢基地からF16が飛んだ。これは非常に恥ずかしい話です。現場は能力もあり、意欲もある。しかも日米同盟でそれぞれの役割を分担しているのに、要請して

も日本がいざという時に応えられなかつた。これでは日米同盟は現場から崩れていきます。

火箱 同感ですね。震災の時に日米同盟について感じたのは、アメリカは結果的には大きな支援をしてくれたものの、最初の段階では「なぜ原発対応に自衛隊が出ないんだ」と苛立ちを持っていったようです。自衛隊としては、原発事故対応に当初から派遣はしていましたが、実際、目に映る形になつたのは、三月十七日のヘリからの放水です。

自衛隊のヘリが原発に放水してよやく「自衛隊を危険な任務に使い出した」と分かつて、その後は最大航空機約百四十機、艦艇十五隻、人員一万六千名をもって本格的に原発対応、被災地の人道支援をしてくれたんです。この時、自衛隊と米軍（陸、

海、空軍、海兵隊）は災害対処のため、初の日米共同作戦という形で実施したのです。

このことは災害への支援のみならず、他国に対する大変な抑止効果になった。当時、私が懸念していたのは、陸・海・空自最大十万七千名も的人员を現地に派遣している間、別な正面で防衛警備事態が起こらないかどうかでした。

米軍は空母や強襲揚陸艦を日本近海に配置して自衛隊と共同作戦を継続しており、何も防衛警備事態は生起しませんでした。このことが抑止力になったのでしょうか。同盟の本質として、自らの国を守る気概と行動がなければ同盟国といえども支援しなかったと思います。

カウンターパートとして「日本、自衛隊は一緒にやれる相手かどうか」が見えてこなければ、日米同盟は機能的にリスクを軽減できる。

「訓練や準備など予めやっておけ」という人もいますが、法律がなければ「勇み足」シビリアンコントロールから逸脱などと非難されるため、特措法の場合、満足な準備ができない。だから特措法では、結果的にリスクは高くなるのです。

香田 9・11時のインド洋への派遣も、テロ対策特措法でした。あの時は派遣先の戦況の推移と、日本での議論のペースのタイミングが偶然うまく噛み合ったため、たまたま間に合いましたが、周辺事態ではそうはいきません。日本の議論が終わらないうちに何とかしよう、と中国も北朝鮮も考えるでしょう。事態が緊迫してきてから議論し始め、特措法が

しません。

「個別的自衛権信仰」の愚

香田 「集団的自衛権なんていらない」という人は、率直に言って日米同盟を甘く見ていると言っていると思います。いままでそれを実感する機会もなかったのですが、周辺事態に「当然アメリカが介入してくれ」と思っているのが問題で、本来はその命のやりとりをする時に、一番の友軍であるはずの日本が「何もできません」では話にならない。

しかも、日本の国益と関係ない事態には、集団的自衛権を発動して介入することがないことは新三要件で明確にされていますから、議論の余地はないはずですが。

日本ではなぜか、「集団的自衛権はやりすぎ、個別的自衛権ならよい」という雰囲気信仰に近い形で広く定

できた時にはすでに相手に先手を打たれて間に合わない、という事態になったら目も当てられない。火箱 イラク派遣の時もそうでした。法律が整備されないうちに準備をした場合、派遣に反対する勢力から海外派兵の準備をしているとの批判の声が上がるので、隠密に準備をしました。

派遣に当たっては任務に応じて編制整備を決定、装備を調達、人員を指名して、所要の訓練をさせて派遣しなければなりません。そのための時間が必要なのです。恒久法になることによって待機任務に就く部隊も指定でき、事前準備も可能になり、訓練も十分実施できるメリットがある。何より、事前の準備の時間、訓練の時間が長ければ長いほどリスクは下がりますからね。そのために訓練しているんですから。

着しており、たとえば邦人輸送中の米艦防護でも「個別的自衛権でやればいいじゃないか」という人がいます。

しかし実際には、米艦に乗っている邦人は日本の主権や法律が及ばない米軍の保護下にあるため、この船を守るのは「集団的自衛権」です。

また、このような「盲目的個別的自衛権信仰」とは逆に、国連憲章では「個別的自衛権の乱用」は禁止されていて、むしろ集団的自衛権で対応したうえで国連に報告することを求めています。仮に邦人輸送中の米艦を守るために外国に対する武力の行使を行った場合、国際的にどう見ても集団的自衛権を発動しているのに、日本国内の論理だけを基準に「個別的自衛権です」と言っても通用しません。

織田 同様に、「恒久法にせず、これまでのように特措法でいいじゃない織田 「自衛官のリスクが上がる」と法案に反対しているながら、リスクを下げる恒久法に反対するのは矛盾しています。

自衛官の矜持

香田 そうですね。特に今回、議論されていた「リスク論」は、国民感情に訴えて反対の空気を作り出す作戦の最たるものでした。

基本的にはわが国の防衛に関して「事に及んでは危険を顧みず」と宣誓する（せまひ）のが自衛官です。「そんなつもりはなかった」という自衛官もなかにはいるかもしれませんが、世界で唯一、自由に辞められる軍事組織が自衛隊ですから、そういう人には辞めてもらえばよいのです。

他の国の軍隊ではそう簡単に辞められず、仮に辞めても「不名誉除隊」となり、その後の経歴に付きまとい

て国民として不利益を背負うことになりませんが、自衛隊の場合はそうではありません。

誰だって、危ないところに意味もなく行きたくないのは当然です。どんな任務にもリスクはあるし、任務が増えればリスクは増すけれども、指揮官の判断でリスクを最小限に抑えるし、必要のないリスクを負わせないようにするのが政治の議論でしょう。また、そのリスクを国民が認め、リスクを背負いつつも任務を遂行する自衛隊と自衛官を心密かに尊敬することこそ、自衛官を支えるものなのです。

火箱 「自衛隊の活動には当然リスクはある。危険な任務だからこそ自衛隊が派遣される。自衛隊二十五万人がリスクを負うことで、国家国民全体のリスクを減らすことができる。

のも事実ですが、それと海外派遣に直接の因果関係があつたかどうかまでの確認は困難です。

しかし「海外派遣経験のある自衛者」と大きく報じられたことで、海外メディアからも「サマワ派遣病、インド洋派遣病で何人も亡くなったようですが」と質問を受けました。粗雑な議論によって大きな誤解を招いています。

実際に隊員の精神により大きなショックを与えるのは、災害派遣です。二〇〇四年末に起きたスマトラ沖地震に対する災害派遣で最初に飛んで行ったヘリのパイロットは、あまりの凄惨な光景に絶句してしまいました。

偵察飛行で撮影を担当した隊員は、自衛隊生活二十数年のベテランで屈強な男でしたが、涙が出て止まらなかつたと言います。そこから実

政府の仕事は国家国民のリスクを軽減することである。だから国民の代表である政治家は、訓練された自衛隊の皆さんに行つてくれるようお願いする立場なんです」

政府には堂々と、そう説明してもらいたかつたですね。

我々しか訓練していないのだし、我々しか行けない場所だからこそ行く。国民からの「行って来てください」という声に答えて行くものなんです。

自衛隊の任務は、国家国民のために命を懸けて守ろうとするから崇高であるのです。自衛官には、そのことに対する矜持がある。それを法案に反対する野党の議員は、「あたかも屠殺場に連れて行かれる家畜のように自衛官が殺されたりするのは可哀想だから行かせんな」と言つて法案に反対している。

際にご遺体を引き揚げて、遺体収容バッグに一体ずつ収めていく。その精神的重圧は非常に大きい。東日本大震災の時も、発生直後に救助活動を行った陸上自衛隊は本当に大変だつたと思います。

災害派遣の「リスク」

火箱 当時は、隊員の過活動状態の身体的疲労とPTSDが何よりも心配でした。米軍将校が「被災地を見て、戦争でもこれほどの破壊は見たことがない」と言葉を失うほどの状況でした。

瓦礫に埋もれたり、水没・冠水した傷ついたご遺体を一日に何百体も収容する任務は、本当に過酷でした。

私も現地視察に六回ほど行きました。私が、戦慄が走り、立ちすくむほどの光景でした。当初、過活動状態の疲労が原因と思われる病気で、三名の

これは自衛官に対する尊信の念など微塵も感じない、自衛隊に対する冒瀆です。

自衛官の死を政治利用

織田 昨年の殉職隊員の慰霊行事の時点で、訓練中の事故の死者を含めて一千八百五十一名の殉職者がいます。私のパイロット仲間も何人も亡くなつており、遺族となった奥さんや子供たちのケアに当たつたこともあつた。訓練にもリスクはあります。

香田 厳しい訓練をしているからこそ、「覚悟」を持つことができる。それなのに、衆院の議論では派遣隊員の自殺者の数まで法案反対に使つていた。あれは本当に許せない。

もちろん海外でも国内でも、いろんな理由で病死したり、心を病んでしまう隊員もいます。自殺者がいる

隊員を亡くしました。

また、専門家の協力を得てメンタルヘルスを保つための特別チームも派遣しましたが、災害派遣された隊員のうち三・三%がPTSD発症のリスクが高い状態になつており、派遣後に自死してしまつた隊員がいるのも事実です。

香田 私海上勤務時に、飛行機墜落の現場へ航空救難に七回行き、ご遺体の一部を収容したこともありましたが、このショックは立ち合つた人にしか分からない。

火箱 「自衛隊なんかいらぬ」という人もいますが、じゃあ誰がそういうた厳しい災害派遣の現場に行くんだ、と。後ろには誰もいない。自衛隊しかいないんです。

織田 そういつた隊員の覚悟を、政治や国民は後押ししてほしい。今回、政府の答弁で非常に問題だつたの

は、後方支援中の捕虜に関する答弁です。岸田外務大臣が辻元清美議員からの質問に答えて、「後方支援は紛争当事国ではないから捕虜にはならない」と言っていました。これでは、自衛官を日本政府が見殺しにすることになる。

これまでは、「国内では自衛官だが海外では軍人」とされてきました。現地では「軍人」だから当然、ジュネーブ条約の対象として保護を受けられる。こう考えて、我々は安心して海外任務に邁進してきたのです。

それを「後方支援だから捕虜にならない」とは驚きました。現役諸君も、さぞかしショックを受けていることでしょう。政府が「自衛官に何があっても守れません」と宣言しているのと同じだからです。これは非常に重要な問題で、政府は答弁を早急に訂正すべきです。これはリスク論以上

に、自衛官の士気に直結する大問題です。

編集部 「後方支援は武力行使でない」とするなど、国内の議論の辻褃合わせによって現場にしわ寄せが行ってしまっています。

世界で通用しないタテマエ

織田 そういう話はいくらでもあります。たとえば、これまでは戦闘地域・非戦闘地域と言っていましたね。

私は、イラク派遣航空部隊指揮官を二年八カ月、務めました。米軍の基準でいうコンバットゾーン・ノンコンバットゾーンという区分けでいくと、クウェート全土、イラク全土がコンバットゾーンでした。となると、航空自衛隊はイラクで一切活動できない。

日本の場合は「現に戦闘行為が行われておらず、かつ、そこで実施され

る活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる地域」を非戦闘地域、そうでない地域を戦闘地域としていました。

同じ言葉を使って国際的には通用しない概念を規定していたわけですが、こんなことは多国籍軍の一員として行動するときは止めたほうがいい。他国に説明できないんです。

特に航空の立場からすると、航空機は寸秒単位で行動しており、いまは戦闘が行われていなくても、三十分後には戦闘地域になっているかもしれない。逆もまた然りです。現場の状況と法律が全く乖離しており、非常に苦勞しました。

今回は「現に戦闘が行われていない地域」となり、状況を現場の指揮官が判断できるようになりましたから、この点はぜひぶん改善されたと思います。

2 積極的平和主義の実現を

火箱 いままでのPKO活動においては、同じ日本人のNGO関係者から助けを求められても武器を使用して保護に向かうこと、即ち「駆けつけ警護」ができないということと同じ日本人として誹りを受けるのでは、と現場の部隊長は苦悩していました。

また、各国の部隊が暴徒などから襲撃を受けた場合、駆けつけて排除するための武器使用ができなかった。今回の国際平和協力法では、任務遂行型の武器使用ができるようになる。これにより各国との信頼関係が向上し、各国から侮りを受けなく

て済む。
織田 イラク派遣指揮官時代に一番悩まされたのが基地警備です。他国との共同警備で膨大な駐機エリアを

分割して、それぞれの国が警備に当たっていました。日本の駐機エリアが狙われれば各国は助けに来ますが、他国の駐機エリアにゲリラが来ても、日本だけは「助けに行けません」ということになる。当時、現地にVIPが来たのでこの窮状を訴えましたが、ノーコメントでした。

今回は駆けつけ警護ができるようになり、ようやくこの問題が解消されたのでホッとしていました。
香田 初めてインド洋に派遣された時には、私は「非戦闘地域ではあつても何が起るか分からない。とにかく目の前で別の国が危ない状況になったとしても、どんなに辛くても引き返せ」と言っていました。

「PKO以外で初めての戦時・戦地

派遣だ」とマスコミに煽られていますから、ここでいかなる理由であろうとも、ひとたび武力を行使したら、わが国ではこの先百年、自衛隊の自衛権行使にかかわる議論はできなくなると思っていたからです。

火箱 邦人に対してでもそうです。東ティモールPKOの時も首都デイリで大規模な暴動が起きて、市内の日本人レストラン経営者から、現地の派遣部隊長に救援依頼があった。しかし、駆けつけ警護は認められていない。こういう時にはどうしたのか。

この時は隊員が三名休暇中でデイリの市内に滞在していたことから、偵察チームを隊員の安全確保を目的に派遣し、併せて保護を求めてきた邦人等を保護して宿营地に収容したんです(偵察チームの派遣は隊員の安全確保のためと整理)。

武器の使用についても国際スタン

ダウンロードでなく、自己保存型の武器使用しか認められていなかったため、派遣される隊員には「とにかく無事で帰ってこいよ」というしかなかった。今回、PKO法の改正では海外での武器使用が任務遂行型になって国際標準に少し近づきましたが、今後はきちんとROE (Rules of Engagement、部隊行動基準) を定め、最終的には「任務遂行のためにきちんと現場が判断して行動できる」ようにしてもらいたい。これが隊員の安全を守ることになります。

リアリティなき空論

織田 「自分がその立場に置かれたらどんな気持ちになるか」というリアリティがないんですよ。

たとえば今回も、邦人「保護」はできるようになりましたが、「邦人輸送」の問題は解消されていません。

をするんじゃないか」というほうが先に立ってしまうんですね。

織田 「人間の盾」作戦というのもありました。カンボジアでのPKOの時は、選挙監視員が武装ゲリラに襲撃される危険性が高かった。それを「自衛隊に守らせる」というわけです。しかし法制上、警護はできない。そこで精強なレンジャー三十数名を選び、「もし武装ゲリラが来たら、選挙監視員との間に割り込み、自分が撃たれたら正当防衛で撃ち返せ」という作戦を考えました。

まさに「人間の盾」。非人道的です。彼らは遺書を書いて作戦に臨んだそうです。

香田 以前には、実任務中に海外で朝日新聞の記者を助けたあとで、背中から斬りつけられたこと(窮地を救われた記者本人が、「派遣部隊指揮官は法律違反をした」という趣旨の記事

「安全が確保されているなら」という条件がついているから、邦人が危機に曝されても自衛隊機で助けに行けないのです。民間航空機が行けないから自衛隊が行くのであって、「安全が確保されている」なら民間機が行けばいい。全くおかしい法律です。

イラン・イラク戦争の時、二百四十一名の邦人がバグダッド空港に取り残されました。フセインが「イラク上空を飛ぶ飛行機は敵性国家と見做して撃ち落とす」と言ったため、政府専用機を含め、自衛隊機は助けに行けなかった。民間機は労組が反対した。他の国はあつという間に軍用機で救出したのに、日本人だけが取り残されたんです。

その時、助けてくれたのがトルコ航空でした。「二八九〇年のエルトゥールル号の恩義をいまこそ返そう」と。本当に有り難いことでした。し

を掲載して指揮官を強く非難したこと)もありました。規則に則って判断しながら、憲法違反にならないようにぎりぎりのところで助けたのに、まるで憲法違反のように書かれたのです。もう少し書きようがあったのではないかと思います。

火箱 メディアにはぜひ、自衛隊が行動したことで出てくるポジティブな要素もアピールしてもらいたいですね。

「歯止め論」ばかりの議論

香田 日本はこれまで戦後七十年間、人類のため、あるいは自由と民主主義という普遍的価値のために貢献してきました。反対派の人たちが常套手段として言うような「戦争」に巻き込まれることはありませんでしたし、海外に派遣された指揮官も非常に厳しい条件のなかで役割を果た

かし、自衛隊としては惜げない。意志も能力もあるのに、「安全が確保されているなら」などという非常識な条件があるがゆえに邦人輸送すらできない。この問題は未解決のままです。

香田 自衛官にとって、友軍がやられているのに助けられない、さらには日本人として日本人が危ない状況なのに助けられないというのは最も辛いことです。

火箱 元々自衛隊に反対だった人たちは、いまも「歯止め論」を口にします。自衛隊はどうしても旧軍と同一視され、「権限を与えろ」とこへでも行つて戦争する」と思われてしまっている。だから手足を縛る。

積極的平和主義を掲げて、そのなかで国際平和や秩序の維持に自衛隊をどう活用するかを考えなければならぬ段階に入っているのに、国内ではどうしても「海外派兵をして悪さ

そうと努力し、事実、見事に任務を達成してきました。

憲法九条を一〇〇パーセント忠実に守って、その範囲を絶対にはみ出さないように行動してきたのです。そういった事実の蓄積を無視して、観念論だけで「戦争になる」と煽るのはいかなるものか。

世界には国際ルールを無視する国々があり、平和を脅かそうとする勢力があります。それらに対して「日本がやるべきことは何か」ということへの考えが及ばないのか、あるいは意図的に議論の焦点を逸らしているのかのどちらかでしょう。

「米軍が来なければ自分のことも自分で守れない」危なくなったら逃げると言われながらも、自衛隊はここまで正々堂々と任務を達成してきました。日本国内では尊敬の言葉一つ言われませんが、国際的には極

